



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月29日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌジェーケー  
コード番号 9748 URL http://www.njk.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷村 仁  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 仲 康弘 TEL 03-5117-1900  
四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,849	△4.2	28	6.2	48	△69.0	7	△86.2
27年3月期第2四半期	5,064	6.8	26	—	154	—	55	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 11百万円 (△81.7%) 27年3月期第2四半期 62百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	0.55	—
27年3月期第2四半期	3.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	13,113	10,762	82.1	778.86
27年3月期	13,661	10,875	79.6	787.04

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 10,762百万円 27年3月期 10,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	4.7	555	205.2	575	38.6	350	96.7	25.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	13,996,322株	27年3月期	13,996,322株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	177,959株	27年3月期	177,871株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	13,818,408株	27年3月期2Q	13,818,517株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はそれらの予想数値とは異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページの「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年11月4日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は、主にITソリューション・機器販売事業で減収となったことなどから、48億4千9百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。利益につきましては、売上高の減少やオリジナルパッケージ開発及び販売事業における原価の増加があった一方で、本社を移転したことによるコスト削減の効果が出たことなどにより、営業利益は2千8百万円（前年同四半期比6.2%増）となりましたが、前年同四半期に投資有価証券評価益を計上したことなどから、経常利益は4千8百万円（前年同四半期比69.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7百万円（前年同四半期比86.2%減）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、ハードウェア組立事業及び不動産賃貸事業につきましては量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントから除外しております。

## ① ソフトウェア開発事業

## 〔エンタープライズソリューション〕

第1四半期に引き続き、決済システムの開発案件について体制が拡大したほか、保険・年金案件や社会インフラシステムの関連案件などに取り組み、NTTデータ向けを中心に売上高が増加しました。

## 〔基盤環境構築ソリューション〕

クラウドコンピューティングの基盤案件が拡大しましたが、ネットワーク通信関連分野では案件の縮小が継続しており、売上高は減少しました。

## 〔エンベデッドソリューション〕

モバイル機器の関連案件が減少した一方で、ホームエレクトロニクス分野が拡大しました。デバイス機器に係るセキュリティ案件として、幹事会員として参加している一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会の開発案件に参画しました。

これらの結果、当事業の売上高は34億9千7百万円（前年同四半期比0.4%減）となり、コスト削減の効果などにより、営業利益は1億9千5百万円（前年同四半期比220.9%増）となりました。

## ② オリジナルパッケージ開発及び販売事業

## 〔OCRソリューション〕

活字文書OCRソリューションは複合機市場の縮小などに伴って減収となりましたが、コンシューマ向けパッケージの販売は前年同四半期並みを維持したほか、帳票OCRソリューションにおいては保守・サービス関連の売上高が増加しました。

## 〔マンション管理ソリューション〕

受注済みの案件については予定どおり検収を受け、売上高は増加しましたが、新規案件の獲得が遅れており、第1四半期において不採算案件の収束に費用を要したことによる落ち込みからの回復には至りませんでした。

## 〔BIソリューション〕

「DataNature」につきましては、NTTデータグループ企業とのパートナーシップを強化して拡販に取り組みましたが、エンドユーザのIT投資の関心がマイナンバー関連分野に集まっていることなどにより案件の獲得が進みませんでした。

## 〔モバイルソリューション等〕

CTIAアプリケーション「Cyzo」につきましては、導入事例の作成に取り組んだほか、ソリューションの幅を広げるべく提案営業を進めました。「MobileEntry」につきましては、会員申込案件の検収を受けました。

これらの結果、当事業の売上高は7億3千3百万円（前年同四半期比6.7%増）となりましたが、第1四半期にマンション管理ソリューションの原価が増加したことなどから営業損失は1億3千5百万円（前年同四半期営業損失4千9百万円）となりました。

## ③ ITソリューション・機器販売事業

公共向けに音声応答システム案件を売り上げたほか、文教向けの案件について獲得を進め、新規顧客の開拓にも注力しましたが、前期に業務用PCのOS移行による特需があったことの反動を受け、当事業の売上高は5億2千2百万円（前年同四半期比30.8%減）、営業損失は1千8百万円（前年同四半期営業利益3千3百万円）となりました。

## ④ その他

売上高は9千5百万円（前年同四半期比12.2%減）、営業損失は1千2百万円（前年同四半期営業損失1千6百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態

流動資産は、受取手形及び売掛金が回収に伴い減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億9千5百万円減少し、77億9千6百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が償還に伴い減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億5千2百万円減少し、53億1千7百万円となりました。

流動負債は、買掛金や未払法人税等が支払いに伴い減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億6千1百万円減少し、12億4千5百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2千6百万円増加し、11億5百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いに伴い利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億1千3百万円減少し、107億6千2百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、5億4千8百万円減少し、131億1千3百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5ポイント上昇し、82.1%となりました。

## ② キャッシュ・フロー

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動で得られた資金は、3億1百万円となりました（前年同四半期は、7千8百万円の獲得）。

ソフトウェア開発事業における買掛金などの仕入債務が減少し仕掛品などのたな卸資産が増加しましたが、売上債権を回収したほか、減価償却費を計上しております。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動で得られた資金は、6億2千万円となりました（前年同四半期は、3億1千4百万円の使用）。

関係会社預け金の払い出しを実施しております。また、継続して市場販売を目的としたソフトウェアに投資しております。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動で使用した資金は、1億2千6百万円となりました（前年同四半期は、1億2千5百万円の使用）。

配当金の支払いなどに支出しております。

以上の結果、当第2四半期の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比較して7億9千6百万円増加し、28億1千4百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間において予想と比較してソフトウェア開発事業とITソリューション・機器販売事業における案件の獲得が進まず、下半期での挽回は難しいと判断し、平成27年5月8日に公表いたしました通期（平成28年3月期）の業績予想につきまして、以下のとおり見直しております。

〔連結〕

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想(A)	12,500	750	770	450
今回修正予想(B)	11,500	555	575	350
増減額(B-A)	△1,000	△195	△195	△100
増減率(%)	△8.0	△26.0	△25.3	△22.2

〔個別〕

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	11,200	660	380
今回修正予想(B)	10,240	490	300
増減額(B-A)	△960	△170	△80
増減率(%)	△8.6	△25.8	△21.1

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,483,150	1,356,895
受取手形及び売掛金	2,277,009	1,558,960
商品及び製品	24,082	11,671
仕掛品	127,400	272,494
原材料及び貯蔵品	32,964	36,241
繰延税金資産	204,764	167,962
関係会社預け金	3,935,789	4,258,062
その他	107,402	134,666
貸倒引当金	△758	△515
流動資産合計	8,191,805	7,796,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,177,353	2,184,984
減価償却累計額	△1,007,283	△1,037,205
建物及び構築物（純額）	1,170,069	1,147,779
機械装置及び運搬具	14,272	14,272
減価償却累計額	△13,571	△13,736
機械装置及び運搬具（純額）	701	536
工具、器具及び備品	159,465	169,394
減価償却累計額	△115,619	△121,834
工具、器具及び備品（純額）	43,845	47,559
レンタル資産	65,022	65,022
減価償却累計額	△56,359	△57,793
レンタル資産（純額）	8,662	7,228
土地	3,032,886	3,032,886
リース資産	19,975	19,975
減価償却累計額	△17,924	△18,568
リース資産（純額）	2,050	1,406
有形固定資産合計	4,258,215	4,237,397
無形固定資産		
ソフトウェア	125,637	102,566
ソフトウェア仮勘定	53,882	74,217
その他	31,838	31,744
無形固定資産合計	211,358	208,528
投資その他の資産		
投資有価証券	288,981	181,190
敷金及び保証金	46,611	48,376
繰延税金資産	335,747	337,898
その他	340,673	315,428
貸倒引当金	△11,600	△11,600
投資その他の資産合計	1,000,413	871,293
固定資産合計	5,469,988	5,317,219
資産合計	13,661,793	13,113,659

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	566,240	414,212
リース債務	2,996	2,996
未払金	135,795	107,257
未払法人税等	161,630	26,227
未払賞与	378,543	383,828
役員賞与引当金	3,000	3,500
返品引当金	16,962	11,212
受注損失引当金	40,282	—
その他	401,491	296,568
流動負債合計	1,706,942	1,245,804
固定負債		
リース債務	2,746	1,248
再評価に係る繰延税金負債	18,647	18,647
退職給付に係る負債	994,866	1,027,132
資産除去債務	995	1,007
その他	61,984	57,211
固定負債合計	1,079,240	1,105,247
負債合計	2,786,183	2,351,051
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金	3,505,591	3,505,591
利益剰余金	3,413,155	3,296,367
自己株式	△42,746	△42,799
株主資本合計	11,098,425	10,981,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,624	12,687
土地再評価差額金	△162,113	△162,113
退職給付に係る調整累計額	△73,325	△69,551
その他の包括利益累計額合計	△222,815	△218,977
純資産合計	10,875,610	10,762,607
負債純資産合計	13,661,793	13,113,659



## （2）四半期連結損益及び包括利益計算書

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
売上高	5,064,092	4,849,761
売上原価	4,012,764	3,800,694
売上総利益	1,051,327	1,049,066
販売費及び一般管理費	1,024,389	1,020,469
営業利益	26,937	28,597
営業外収益		
受取利息	16,015	15,128
受取配当金	600	600
投資有価証券評価益	92,163	—
助成金収入	1,320	1,329
雑収入	21,579	12,213
営業外収益合計	131,678	29,271
営業外費用		
投資有価証券売却損	1,008	1,622
投資有価証券評価損	—	6,262
遊休資産管理費用	1,371	1,941
雑損失	1,455	0
営業外費用合計	3,835	9,826
経常利益	154,781	48,041
特別損失		
有形固定資産除却損	3,375	0
投資有価証券評価損	463	—
減損損失	11,965	—
本社移転費用	27,739	—
その他	569	—
特別損失合計	44,114	0
税金等調整前四半期純利益	110,666	48,041
法人税、住民税及び事業税	81,439	7,710
法人税等調整額	△25,860	32,752
法人税等合計	55,579	40,463
四半期純利益	55,087	7,578
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,087	7,578
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,256	63
退職給付に係る調整額	3,025	3,774
その他の包括利益合計	7,281	3,837
四半期包括利益	62,369	11,416
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,369	11,416
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	110,666	48,041
減価償却費	125,817	98,964
減損損失	11,965	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△72	△242
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	500	500
返品引当金の増減額（△は減少）	4,540	△5,749
受注損失引当金の増減額（△は減少）	—	△40,282
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	39,675	37,907
受取利息及び受取配当金	△16,615	△15,728
投資有価証券売却損益（△は益）	1,008	1,622
投資有価証券評価損益（△は益）	△92,163	6,262
有形固定資産除却損	3,375	0
投資有価証券評価損（特別損失）	463	—
売上債権の増減額（△は増加）	374,337	718,048
仕入債務の増減額（△は減少）	△42,583	△152,027
たな卸資産の増減額（△は増加）	△346,231	△135,959
未払消費税等の増減額（△は減少）	△43,378	△101,503
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△18,442	△26,308
その他の固定資産の増減額（△は増加）	6,570	23,160
その他の負債の増減額（△は減少）	41,576	△24,708
小計	161,011	431,997
利息及び配当金の受取額	19,771	14,771
法人税等の支払額	△101,879	△144,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,903	301,842
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社預け金の預入による支出	△500,000	△400,000
関係会社預け金の払戻による収入	3,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△2,881,760	△24,587
無形固定資産の取得による支出	△35,243	△55,339
投資有価証券の売却及び償還による収入	101,825	100,000
その他	320	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,857	620,392
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△3	△52
配当金の支払額	△124,408	△124,665
リース債務の返済による支出	△1,498	△1,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,909	△126,216
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△361,864	796,018
現金及び現金同等物の期首残高	2,584,000	2,018,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,222,135	2,814,957

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	ソフトウェア 開発事業	オリジナルパ ッケージ開発 及び販売事業	I Tソリュー ション・機器 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,512,096	687,659	755,882	4,955,639	108,453	5,064,092	—	5,064,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,847	70	2,917	16,731	19,649	△19,649	—
計	3,512,096	690,506	755,953	4,958,557	125,184	5,083,741	△19,649	5,064,092
セグメント利益又は セグメント損失(△)	60,778	△49,949	33,055	43,884	△16,946	26,937	—	26,937

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ハードウェア組立事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「ソフトウェア開発事業」で19,075千円、「I Tソリューション・機器販売事業」で787千円減少し、セグメント損失が「オリジナルパッケージ開発及び販売事業」で1,828千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	ソフトウェア 開発事業	オリジナルパ ッケージ開発 及び販売事業	I T ソリュ ーション・機器 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,497,918	733,706	522,898	4,754,523	95,237	4,849,761	—	4,849,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,054	5,382	2,549	10,985	15,904	26,890	△26,890	—
計	3,500,973	739,088	525,447	4,765,509	111,141	4,876,651	△26,890	4,849,761
セグメント利益又は セグメント損失(△)	195,054	△135,952	△18,216	40,885	△12,288	28,597	—	28,597

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ハードウェア組立事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「ハードウェア組立事業」セグメント及び「不動産賃貸事業」セグメントは量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

平成27年9月25日開催の取締役会において、以下のとおり退職給付信託に金銭を拠出し、退職給付信託を設定することを決議しました。

1. 退職給付信託設定日 平成27年10月23日
2. 退職給付信託拠出額 930,000千円
3. 損益に与える影響 当該信託設定時に生じる損益はありません。